

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第15号

平成21(2009)年4月

2月定例会

平成21年度広島県当初予算を可決
 「広島県防災対策基本条例」などを可決
 「分権型社会にふさわしい行財政構造の構築に関する意見書」などを可決

黄金山(広島市南区) 広島市の南東部に位置し、山頂には広島湾や市街地が見渡せる展望台がある。山陽自動車道広島ICから車で約40分。

議決の状況等

平成21年度当初予算 ...	可決	一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
平成20年度補正予算 ...	可決	一般会計1件、特別会計9件、企業会計4件
条例案	可決	広島県防災対策基本条例など24件
その他の議案	可決	工事請負契約(一般国道487号橋梁整備工事(坪井大橋(仮称)上部工)など)の締結についてなど14件
意見書案	可決	分権型社会にふさわしい行財政構造の構築に関する意見書など3件
請願	可決	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する請願など2件(不採択)

議決された主な議案

平成21年度広島県当初予算を可決
 総額9,380億円の一般会計予算をはじめとする広島県当初予算を可決しました。
 「広島県防災対策基本条例」を可決
 社会全体で減災に取り組む防災協働社会を構築するため、基本理念や県民・関係者の役割・責務を明らかにし、防災対策の基本的事項を定める条例案を可決しました。

緊急経済・雇用対策の概要

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、1月臨時会(1月19日)において可決した平成20年度補正予算、2月定例会において可決した追加補正予算及び平成21年度当初予算をあわせて総額509億円の緊急経済・雇用対策を実施します。
 早期に雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図るため、両年度を通じた切れ目のない対策を講じます。

緊急経済・雇用対策の予算規模		総額509億円
20年度1月補正	52億円	地域生活基盤の整備、公用車の更新(200台)など
20年度2月補正	85億円	緊急雇用対策基金等の造成、県産材住宅の整備推進など
21年度当初	372億円	雇用相談・情報の提供 ・雇用労働相談や就職面接会等の実施 雇用機会の創出 ・職業訓練(定員2,252人)の実施 ・緊急雇用対策基金等を活用した雇用の創出 地域生活基盤の整備 ・道路施設等の緊急補修 ・県立学校施設の耐震化 県内企業等の支援 ・中小企業者等に対する融資枠の拡大 ・県内製品・県産品の消費拡大

2月定例会の概要

広島県議会は、2月定例会を二月十八日から三月十七日までの二十八日間の会期で開きました。
 今回の定例会では、平成二十一年度広島県一般会計予算「や、広島県防災対策基本条例」、「分権型社会にふさわしい行財政構造の構築に関する意見書」などの議案について審議を行い、七十二議案について原案のとおり可決しました。
 本会議においては、緊急経済・雇用対策をはじめ農林水産業の振興や教育の充実、環境問題など県行財政上の諸課題について、五人の議員が会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十一年度当初予算案について、予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び地方分権改革推進特別委員会において、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

平成21年度当初予算の概要

平成21年度の一般会計当初予算総額は9,380億円で、平成20年度当初予算に比べ48億円、0.5%の減少となっています。
 「元気な広島県づくり」と「財政健全化」に取り組むつつ、厳しい経済・雇用情勢に迅速に対応することとし、一般会計予算から公債費と税交付金を除いた一般歳出は、対前年度比で平成11年度以来の増加となっています。

当初予算規模	金額	前年度対比
一般会計	9,380億円	0.5%
特別会計	2,943億円	2.3%
企業会計	613億円	11.1%

2月定例会日程

(平成21年2月18日~3月17日)

2月18日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月19日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月23日~3月2日	本会議 [代表質問、一般質問など]
3月 3日	予算特別委員会
3月 4日	各常任委員会
3月 5日	各常任委員会・地方分権改革推進特別委員会
3月 9日~13日	予算特別委員会
3月17日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月23日 代表質問(要旨)



とみながけんぞう 議員
富永 健三 議員
自民 刷新会議 広島市佐伯区

○当初予算編成の基本的な考え方

問 我が会派では、経済・雇用対策の積極的かつ的確な実施、真の地方自治確立に向けた取り組みの推進、行政改革の推進による効率的な行政の実現を基本的視点として、予算編成を行うよう知事に要望したところである。県の予算編成における考え方を伺う。

答 「元氣な広島県づくり」と「財政健全化」をともに実現することを基本姿勢として、現下の危機的な経済・雇用情勢を踏まえ、県民の不安を解消し、地域経済の活性化を図ることを基本的な考え方として予算編成を行った。

○緊急経済・雇用対策

問 今回の経済・雇用環境の悪化が急激かつ深刻なものであり、今後の動向も不透明であることを踏まえれば、その対策は、機動性が高いこと、安定就労や将来にわたる基盤整備につながることを、その効果が県内に広く行き渡ることなどの視点が重要である。緊急経済・雇用対策における知事の基本的な考え方を伺う。

答 中小企業の資金繰り支援など緊急的な取り組みを機動的に実施するとともに、労働力が不足する分野での職業訓練や、緊急交付金の創設による地域の生活基盤整備の支援など、将来的にも効果が見込まれる対策を、市町と連携し、全力を挙げて推進する。



おおそねつお 議員
大曾 哲 議員
民主 県政会 広島市安芸区

○「予算の使い切り」の見直しと新制度導入

問 県は、今回初めて無駄遣いの温床ともされる半年度予算方式における査定方法を見直し、節約した経費を翌年度に加算する予算節約インセンティブ(奨励)制度を導入したが、どのような事業に予算措置したのか。また、この制度の定着に向け、今後、どう取り組むのか。

答 県立学校の耐震化工事の前倒しや夢配達人プロジェクト推進事業など総額一億三千七百万円余りの事業を予算化した。今後も、限られた財源の有効活用を図る取り組みなどにより、効率的に予算を執行する意識を職員に徹底させつつ、財源確保に努めていく。

○県内製品・県産品の消費拡大

問 景気後退が長引くと予想される中、本県の経済全体を活性化させるため、県民や県内企業全体で、県内製品や県産品の消費を拡大する仕組みづくりが必要と考えられている。今後、どう取り組むのか。

答 県内市町、経済団体と連携して、継続的に県内製品愛用運動に取り組んでおり、来年度には、県内製品の掘り起こしや販売店のPR、県内各種イベント会場での県産品フェアなどを行う。県産の農水産物の学校給食への利用促進や、県産材を使用した住宅への助成などの新たな取り組みにより、さらなる県内製品の消費拡大に努める。

2月24日 代表質問(要旨)



おかざきてつお 議員
岡崎 哲 議員
自民 府中市・神石郡

○公共事業の位置付け

問 公共事業は経済対策として波及効果が大きく、大量の離職者の一時的な受け皿ともなる。必要な工事を先取りすれば、経済効果も早く表れ、後年の財政負担を軽減する。公共事業を経済・雇用対策の面からどう位置付けているのか。

答 今回の緊急経済・雇用対策では道路補修や河川等の緊急対策工事を実施するほか、市町の自主性を生かす緊急交付金を創設し、地域活力の維持・再生につながる生活基盤整備を支援する。安定的な雇用確保と地域振興が図られるよう、機動的・効果的な対策の推進に取り組む。

○本県産業の再生

問 産業の再生なくして財政再建はありえず、本県の活力向上や県政運営の原資である税収確保の面からも、産業再生は避けて通れない。あらゆる手段を講じて大胆に産業再生を推進する必要があるが、再生に向けた取り組み方針を伺う。

答 環境・福祉関連産業など、本県産業のけん引が期待される新たな産業づくりを推進する。また、基幹産業の生産性向上や製品の高付加価値化を支援するとともに、産業界のT2Sに応じた人材の育成・確保に取り組む。これらを着実に実施し、本県産業の活性化と競争力強化に全力を尽くす。



くりはらしゅんじ 議員
栗原 俊二 議員
公明党 広島市安佐南区

○広島県版グリーン・ニューディール政策の推進

問 各国が環境分野へ投資して需要や雇用を創出しようとしている中、本県もこの考えを取り入れ、広島県版グリーン・ニューディール政策を打ち出すべきではないか。環境・エネルギー技術の投資拡大施策に取り組む必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

国が環境関連技術を活用した経済成長戦略を検討しており、県としても施策を進める必要があると考える。来年度は大規模太陽光発電の県内への導入に向けた検討などを予定しており、今後も地域から取り組み発信のできる対策を検討していく。

用語解説

グリーン・ニューディール政策

活性化を推進する政策。アメリカ、フランス、韓国などが構想を打ち出している。

温暖化対策と経済活性化を両立させる分野に投資する。日本をリードする政策。アメリカ、フランス、韓国などが構想を打ち出している。

地球温暖化対策と経済活性化を両立させる分野に投資する。日本をリードする政策。アメリカ、フランス、韓国などが構想を打ち出している。

○新たに設置する病院事業管理者

問 県立病院は、来年度から地方公営企業法の全部適用へ移行し、病院事業管理者が設置されるが、管理者にどこまでの権限を委ね、どのような役割を期待しているのか。

答 県の基幹病院としての役割を果たせるよう、病院改革に向けた具体的な戦略の企画立案と推進にリーダーシップを発揮し、経営改善を進め、経営基盤の強化にも努めてもらいたい。そのために、年度途中での職員採用や弾力的な人事配置、医療T2Sに応じた予算の機動的な執行など、人事や予算に係る実質的な権限を委ねる。

2月25日 代表質問(要旨)



もんでんたかひこ 議員
門田 峻徳 議員
自民党 広島誠会 福山市

○地域の特産品を生かしたもつかる農業

問 くわい、わけぎ、広島菜、いちじくなど県内のあらゆる地域の特産品を、もつかる作物として育て、地域農業の持続的な発展につなげることが必要である。県はどのような役割を果たし、どのような工夫により、もつかる農業を進めていくのか伺う。

集落法人などの担い手を核として収益性の高い園芸作物の生産拡大を進める産地の構造改革に取り組む。また、消費拡大につながる新たな商品の開発などにより、地域特産物の力強い産地を形成し、収益性の高い農業を実現する。

○ふるさと納税制度の促進

問 ふるさと広島に貢献したいという気持ちを形にする、ふるさと納税制度をもっと県が積極的にPRし、協力を求めることが必要であり、このことは市町へも良い影響を与える。今後の取り組み方針について伺う。

答 今後とも積極的なPR活動を展開し、ふるさと納税の促進を図る。また、一人でも多くの方から応募していただくには広島県の魅力を高めることが何よりも重要であるため、「活力と安心・希望のある、元氣な広島県」の実現に全力を挙げ、取り組みを全国へ発信する。

2月25日 一般質問(要旨)



なかむらみちあき 議員
中村 道徳 議員
自民 刷新会議 広島市安佐北区

○母子家庭への支援

問 母親が就業していても低所得にとどまっている状況や、子どもの進学の悩みなど、母子家庭世帯の困難は複雑に重なり合っている。現在の厳しい社会情勢の中において、母子家庭の置かれている環境をどのように認識し、どのように支援していくのか伺う。

答 急速な景気後退の中で、母子家庭を取り巻く環境は、厳しさを増しているものと認識している。県の母子家庭等就業自立支援センターを中心として就業支援に

積極的に対応しているが、今後も、母子福祉団体やハローワーク等と連携し、きめ細かい支援に努める。

○中山間地域の耕作放棄地対策

問 全国の耕作放棄地全体調査における本県の実態をどのように把握し、再生利用にどのように取り組むのか。また、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるための小規模農家への対策について伺う。

答 現時点の調査結果では、耕作放棄地約三千六百ヘクタールのうち約二千六百ヘクタールが可能となる見込みである。集落法人の育成や経営高度化など、力強い農業構造への転換を進めており、こうした取り組みにより小規模農家が地域の主力として役割を担うことが可能となり、耕作放棄地の解消にもつながると考えている。



かわいあんり 議員
川井 安里 議員
自民 広島市安佐南区

○農商工連携による農業の高付加価値化

問 農業を魅力ある成長産業にするためには、農商工連携により農産物の付加価値を高めることが有効である。農商工連携を通じて農業に市場原理を導入するに当たり、行政はどの程度関与し、民間企業の力をどのように活用していくこととしているのか伺う。

答 食品関連企業のT2Sに応えるべく、安定的に供給できる体制を整えるとともに、民間企業が持つ商品開発力や販売力などを活用するため、県内の商工団体や農業団体との協議会を設置し、農商工連携に向けた主体的な取り組みを促進する。

2月26日 一般質問(要旨)



かなくちいわお 議員
金口 巖 議員
民主 県政会 尾道市

○観光振興による地域経済の活性化

問 本年五月にしまなみ海道が開通十周年を迎え、世界有数の斜張橋、多々羅大橋など十本の橋から楽しめる多島美をPRする絶好の機会である。地域経済の活性化を図る観点から、戦略的に観光振興の取り組みを進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 「ひろしま観光立県推進基本計画」を策定し、風光明媚な瀬戸内海や二つの世界文化遺産など、本県ならではの地域資源や国際的知名度を生かした取り組みを推進している。今後も、市町や関係団体と役割分担しながら観光振興に積極的に取り組む。

○中四国を結ぶフェリー航路への支援

問 三月末にも高速道路通行料の大幅割引が実施される見通しだが、これはフェリー業者にとってまさに死活問題である。この度の値下げが本県と四国を結ぶフェリー航路に与える影響をどう認識し、今後、フェリー航路への支援にどう取り組んでいくのか。

答 フェリー航路等への影響は決して少なくないと認識している。国が支援策の検討を進めているが、現時点では具体的内容は明らかになっていない。県としては、今後の割引による影響を見極めながら、国に必要な対策を講じるよう求めていくなど、適切に対応していく。



純 議員 江田島市 沖井 議員 自民

新しい過疎対策

過疎問題の根本要因は、生活の糧をその地で得られないことである。地域を将来にわたり支える産業基盤の構築に向け、農林水産業を再生し、担い手を呼び込むための取り組みを戦略的に展開することが必要である。今後、過疎問題の解決に向け、どのように施策を進めていくのか。

地域医療や公共交通などの緊急対策の充実を図りながら、集落法人の設立を基本に、収益性の高い園芸や畜産の導入を図るなど、産業として自立できる農林水産業への構造転換を促進し、地域を支える産業基盤の早期確立を図る。

瀬戸内海の水産資源の回復対策

瀬戸内海の水産資源の回復のため、関係自治体と連携し、藻場や干潟の造成など漁場環境の保全・創造を図り、水産資源の適正な管理と回復策を講じていくことが重要と考えるが、今後どのように取り組むのか。

来年度から新たに、地域において藻場・干潟を維持保全する活動や、市町が漁協と一体となって海ごみを回収・処理する取り組みについて支援するとしている。今後とも、市町や漁業関係者と一体となって、効果的な漁場環境の保全と水産資源の回復に取り組む。



ひろ 議員 呉市 常太 議員 自民

県費預託融資枠の拡大効果

既に借換えて制度融資を活用している企業は、要注意先企業、要管理先企業と位置付けられ、

審査の結果、金融機関や信用保証協会から融資を断られる実態がある。金融機関の融資姿勢の現状をどう認識しているのか。また、既存の制度融資枠の拡大効果をどのように判断しているのか伺う。

地域の金融機関は、企業再生や経営改善指導などを通じて中小企業に対する支援を強化しつつあると認識している。また、緊急対応融資枠の拡大によって売上減少や経営悪化による資金繰りに支障が出ている中小企業の倒産防止や経営改善につながるものと考えている。

単独公共事業の拡大

県内全産業が不況にあえぎ、さしたる景気回復のけん引役が見つかからない現状を踏まえ、県の単独公共事業を拡大して、地域の雇用を支え、地域経済の活性化を図るべきではないのか。

公共事業が地域産業の活性化や雇用の維持・確保の効果を有していることに配慮し、緊急経済雇用対策として、従来の公共事業とは別に、県民の安全・安心に直結する道路の補修や河川等の緊急対策工事を、新たに単独事業として実施するなど、機動的・効果的な対策に取り組むたい。

2月27日(一般質問)(要旨)



あき 議員 東広島市 高木 議員 自民

集落法人経営の今後の方向性

人材育成など集落法人の経営強化を図ると同時に、生産から販売までの各段階で、集落法人のスケールメリットを一層生かせるような新たな仕組みづくりが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

これまでの中小企業診断士などによる研修の支援に加え、

マーケティングの専門家を派遣するなど、集落法人の経営の高度化に取り組み。さらに、複数の集落法人がネットワークを形成し、量販店や惣菜加工業者などのニーズに応じた農産物を、定期的に一定量供給する仕組みづくりを進める。

農地・水・環境保全向上対策

農地・水・環境保全向上対策について、担い手が一定の割合で存在する地域のみを対象とする要件を見直す考えはないのか。見直さないとしたら、農業・農村の多面的機能を発揮させるという行政の責務を果たすため、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

中山間地域の多い本県では、集落法人などの担い手が中心となって持続的な農業経営が行われる地域において、本制度が有効に機能するものとする。引き続き、こつとした考え方により、この事業の積極的な活用に向け、力強い農業構造の確立を図る。

農地・水・環境保全向上対策 草刈り、水路の泥上げなどの共同活動や、減農薬・減化学肥料栽培など環境にやさしい営農活動を支援する国の交付金事業。農業者以外の地域住民も含めた活動組織が支援対象となる。



りょう 議員 安佐南区 石橋 議員 自民

教育改革の総括と今後の教育の発展

旧文部省の是正指導を受けて、節目の十年、教育基本法の改正にみられる教育の大転換期にある今、すべての教育関係者が是正指導の原点に立ち返る絶好の機会である。そして、この間の取り組みを忘れないことがさらなる教育改

革に欠かせない。是正指導後の教育の取り組みをどう総括し、今後の本県教育の発展にどのように生かすのか教育長に伺う。

指摘事項の是正を成し遂げることも、教育改革のため、異例の是正指導を受けたということを決して風化させるとなく、教育の中立性と公開性を堅持し、県民総参加による教育改革に全力で取り組んでいく。

教育改革に向けた知事の認識

明日を拓く人づくりを第一に掲げている知事は、是正指導から十年を経た本県教育の現状をどのように認識し、さらなる教育改革の推進にどのように取り組むのか決意を伺う。

全体として、公教育の基盤が整い、知・徳・体で成果が出てきている。今日の教育改革の流れをより確かなものにするため、新たな「教育県ひろしま」の創造に向けて県を挙げて取り組む決意である。



なゆき 議員 広島市中区 佐藤 議員 自民

県財政の十六年間の検証

知事就任からこの四期十六年間で、県の貯金ともいえる財源調整的基金は残りわずかとなり、逆に借金は増え続けている。未来にツケを回し続けているといっても過言ではない。検証をどのように行っているのか伺う。

就任当時、本県経済を立て直すための大規模なインフラ整備等、経済対策が緊急課題であり、県債を増発し、基金を取り崩さざるを得なかった。しかし、これらの取り組みが後の企業誘致につながり、バンスのとれた産業構造の構築が進んだ。今後とも、県民が生き生きと暮らせる、「元氣な広島県」と「財政健全化」の実現に取り組む。

行政機関における地産地消の推進

地産地消を推進する行政機関では、なおさら積極的に地産地消を推進すべきである。例えば、県庁の食堂で、県産の食材を使うことを進めてはどうか。

地産地消の取り組みは、県内産業の振興や県民の安全安心の確保を図る観点から、非常に重要である。本年四月から、本庁食堂は民間事業者が運営し、地産地消の取り組みも行う。他の県有施設の食堂は小規模なものも多く、コスト面の問題などで直ちにを行うことは困難であるが、地産地消への理解が進むよう努める。

3月2日(一般質問)(要旨)



まさひろ 議員 尾道市 松浦 議員 自民

市町への権限移譲

市町への権限移譲に当たり、県が身軽になることに躊躇すべきではなく、仕事や人員をそぎ落とし、可能な限りスリム化を進めるべきである。今後の市町への権限移譲の進め方を伺う。

基礎自治体が住民に身近な行政サービスを自主的・総合的に提供できるよう、市町と協議しながら権限移譲を進めてきた。一方で、簡素で効率的な行政システムを構築するため、計画的な定数管理や権限移譲の進展に応じた組織見直しも行ってきた。今後とも、必要な支援を行いながら、積極的に権限移譲を進める。

市町村合併後のフォローアップ

合併に対する住民の不安を解消するため、理解を得る取り組みをすべきである。また、合併後の市長や町長の厳しい実情を理解し、その訴えに対する真摯な姿勢が必要と思うが、県の考えを伺う。

財政状況が厳しさを増す中で、市町は地域の発展に向けて懸命の努力をしている。市町を支援する立場から、市長・町長や地域住民との意見交換などを通じて、現状や直面する課題の把握に努めている。引き続き、さまざまな声を聞きながら、まちづくりや行政サービスの向上など、合併効果が一層実感できるよう、市町とともに取り組む。



まさひろ 議員 安芸郡 高橋 議員 民主

子育てを社会で支える環境づくり

今後の少子化対策の要は仕事と生活の調和の実現であり、なかでも男性が育児参加できる環境づくりが必要と考える。子育てを社会で支えるためには、働き方の改革が急務であるが、具体的にどのような進め方があるのか。

両立支援セミナーの開催などを通じて、所定外労働の削減や年次有給休暇の計画的な取得など、男女が共に仕事と家庭の両立しやすい職場環境づくりに取り組んでいる。また、「広島県四者宣言」を踏まえ、仕事と生活の調和を推進するための行動指針を策定し、関係機関や県民に周知していく。

広島県四者宣言 昨年6月、連合広島、広島県経営者協会、広島労働局、広島市の四者が、仕事と生活の調和に向け、県民が一体となって積極的に取り組むことを宣言した。

ジュニア選手の育成・強化

深刻な経済不況に見舞われている時こそ、県民に夢と感動を与えるような施策が必要であり、未来のトップアスリートを育成する取り組みが重要と考える。ジュニア

選手の育成・強化策について、どのように考えているのか。

中・高校生に対する一貫指導の充実や指導者の養成、スポーツ医・科学を取り入れたトレーニングの導入などに取り組んでいる。さらに来年度から、優れた資質を有する選手の小学校高学年の段階からの早期発掘や、国内トップレベルのチームや選手との強化合宿への支援などに取り組む。



まさひろ 議員 安佐北区 山崎 議員 自民

農村地域活性化のための農林業の再生

農村地域が真に活性化するには、基幹産業である農林業の再生が重要である。就農研修などの雇用対策を、今後どのように担い手確保につなげていくのか、また、どのように農林業の生産性を向上させて再生を図るつもりか伺う。

引き続き研修会等を実施するとともに、就業の受け皿となる集落法人などの担い手の育成と経営の高度化を進め、新規就農につなげる。また、低コスト林業団地の整備や県産材の効率的な生産・流通体制の確立などに取り組んでおり、今後とも、農林業の生産性向上を目指した取り組みを進めていく。

保育サービスの充実

結婚や出産、子育て期に当たって、三十代女性の労働力の低下を回復させるためには、働きながら子どもを育てる女性の手助けとなる保育サービスや放課後児童クラブの充実が不可欠であるが、県として今後、どのように取り組むのか伺う。

就業形態に応じた保育などの充実を図っており、放課後児童クラブは、すべての小学校区への設置を促進し、施設整備・運営への支援を拡充する。今年度設置の安心子ども基金を活用し、二年間でこれらの整備を集中的に推進する。

予算特別委員会における審議の状況

(主な意見・提言)

付託議案の審査結果 平成21年度一般会計、特別会計、企業会計 **可決**(賛成多数)



平成21年度元氣重点施策

人づくり	444億円
・次代を担う人材の育成 ・子育て支援	
中枢拠点性強化	268億円
・産業集積の促進 ・交流・拠点機能の強化	
新たな過疎対策	34億円
・生活を支える機能の確保 ・魅力ある中山間地域の形成 (上記のほか、過疎地域のインフラ整備に346億円)	
暮らしの安全・安心対策	148億円
・地域医療・地域ケアの確保 ・危機管理・防犯など	
地方分権改革	39億円
・広島型分権改革	

予算特別委員会

16人

委員長	芝 清
副委員長	下原 康
副委員長	松岡 宏
委員	蔵本 健
委員	下森 宏
委員	山下 智
委員	柴崎美智子
委員	岩下 智
委員	緒方 直
委員	安井 裕
委員	大井 哲
委員	宮 政
委員	浅野 洋
委員	辻 恒
委員	松浦 幸
委員	間所 了

【財政健全化に向けた取り組み】
効率的な財源活用に向け、各事業を適正に評価し、県民に明らかにする。ともに、事業費の抑制によって生じた財源を次年度に活用できる取り組みを引き続き推進する必要がある。

【活力づくり】
農林水産業の振興については、農商工連携、県産品のPRなど、流通や販売面での支援策を講じるとともに、県内一円から木材を安定供給できる集出荷体制の構築、水産資源の計画的な保護と管理など、総合的な対策が求められる。

【安心づくり】
産科医不足は特に深刻であり、産科医の処遇改善や開業医との連携体制の構築、助産師の活用、適切な受診の啓発など、関係機関と連携しながら、産科勤務医を支援する取り組みを積極的に推進する必要がある。

【自治づくり】
国直轄事業負担金については、地方の意向を十分に反映させる取り組みを進めるとともに、国からの直轄国道・一級河川の地方への積極的な移管を含め、抜本的な見直しを国に強く求め、抜本的な見直しを国に強く求める必要がある。

【緊急経済・雇用対策】
「BUYひろしま」運動などにより、消費者ニーズの把握に努めながら、県内外における県内製品や県産品の消費拡大を積極的に展開するとともに、個人消費の促進、グリーン・ニューディール政策などの対策についても検討すること。

【人づくり】
児童・生徒の暴力行為が増加していることなどから、問題行動に対する学校での毅然とした生徒指導に加え、規範意識や道徳教育の充実に向けて、教職員の見識向上と学校全体で取り組む体制づくりが必要である。

【産業人材の育成】
産業人材の育成については、ものづくり産業の持続的発展に資する先導的な研修プログラムの開発・普及などに努めるとともに、県の関係部署が連携して取り組む必要がある。

【生活福祉保健委員会】
付託議案及び請願の審査結果
補正予算二件、条例案十件
その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)
継続審査中の請願一件 不採択

【建設委員会】
付託議案の審査結果
補正予算七件、条例案三件
その他の議決案件七件
原案可決(全会一致)

【警察・商工労働委員会】
付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案四件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

【農林水産委員会】
付託議案の審査結果
補正予算三件、条例案一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

【文教委員会】
付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

常任委員会の動き

3月4日～5日開催

総務委員会

【主な質疑事項】
国の事業や制度見直しなどにより新たな地方の財政負担が必要となる場合、国に詳細な説明を求めるとともに、地方議会などにおいて事前に十分な議論が行われ、その意向が反映される必要がある。

農林水産委員会

【主な質疑事項】
県産材の需要拡大につながることを期待される県産材住宅モデル普及推進事業については、広く県民に利用を促すためにも、地域バランスを考慮する必要がある。また、木材流通体制を確立するとともに、県産材を利用しやすい環境づくりを進める必要がある。

文教委員会

【主な質疑事項】
限られた教育予算の中で効果的・効率的な事業執行を行うため、当初予算編成段階から綿密な積算を行い、年度末に多額の減額補正を行うことがないよう努めること。

生活福祉保健委員会

【主な質疑事項】
妊婦健康診査支援基金を活用した市町への支援については、早期にすべての妊婦が必要な健康診査を受けることができるよう、関係機関と連携のうえ円滑に準備を進めるとともに、県民への周知に努めること。

建設委員会

【主な質疑事項】
建設工事の入札における最低制限価格等の見直しに当たっては、説明会などにより見直しの内容を周知し、円滑な制度運用に努めること。また、建設業の厳しい現状を踏まえ、事業者育成の観点から受注機会が得られるよう配慮すること。

警察・商工労働委員会

【主な質疑事項】
本年六月一日から運転免許を更新する高齢者に義務付けられる「認知機能検査」の実施に当たっては、きめ細やかな対応を徹底し、安全運転を続けられるよう配慮すること。

可決された意見書

3月17日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

分権型社会にふさわしい行政構造の構築に関する意見書
安定的で税源の偏在性の少ない地方税体系の構築や、国直轄事業の抜本的な見直しに真摯に取り組むよう求めました。

日本版グリーン・ニューディールの推進を求める意見書
世界的な潮流となつて環境関連産業への積極的な投資施策を打ち出し、市場規模の拡大や雇用の創出を図るよう求めました。

地域医療を担う医師確保に向けた臨床研修制度の見直しを求める意見書
地域間、診療科間における医師の偏在を解消するため、研修医の募集定員枠の設定など医師臨床研修制度の見直しを求めました。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を **贈らない!!**
有権者は政治家に寄附を **求めない!!**
政治家から有権者への寄附は **受け取らない!!**

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

地方分権改革に係る意見交換の概要

2月6日、地方分権改革推進特別委員会は、真の地方分権改革の実現に向けて連携を図ることを目的として、三次市において島根県議会の地方分権・行政改革調査特別委員会と意見交換を行いました。

両県における市町村への権限移譲の取り組み状況、国において現在進められている地方分権改革や現行の地方税財政制度に関する現状認識、課題解決に向けた連携方策などについて活発に意見が交わされました。

今後も両県の連携を図り、さらに地方から発信していくことを確認しました。



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

インターネット中継... 本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信... 「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索... 本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。

最新の情報を掲載しています! 広島県議会

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索

ご近所で未着の方がありましたら、市・区役所、町役場、県議会事務局調査課企画法制室でお渡しいたしますので、その旨お伝えください。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。